⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　本件役務と類似する役務の実績を証明した者であること。
⑸　本件役務に関し、入札説明書に掲げる体制がとれる者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter
（又はhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　畑　　義光　電話048―601―3151　内線2537
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所等　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は10時00分から17時00まで。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年11月15日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成23年11月29日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年11月30日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において、契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　当該役務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該物品の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Shimoyasu Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : H23-24 Tender manual download system server maintenance business.
⑷　Fulfillment period : 31 December, 2012
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koshinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application form and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.
⑤　have proven the maneger who will bemade to work for each service have the practical experience of the services concerned or the services with performance similar to that of the service concerned.
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　15 November, 2011
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 November, 2011
⑼　Contact point for the notice : Yoshimitsu Hata Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年10月５日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（武器需品担当）宮本　忠明
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第36号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　核医学診断用検出器回転型ＳＰＥＣＴ装置　１式
②　超音波診断装置，循環器用　１個
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で次の等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵①「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ、Ｂ又はＣ
上記１⑵②「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ